

## 参考資料

### 入学者選抜の実施状況

1-1	法科大学院における平成26年度の入学者選抜の状況	17
1-2	入学定員の適正化の経過（法科大学院全体の状況）	18
1-3	課題を抱える法科大学院の入口などの状況	19
1-4	「公的支援の見直しの更なる強化策」の基本的な考え方	20
1-5	志願者数・入学者数等の推移（平成16年度～平成26年度）	21
1-6	各法科大学院の入学者選抜実施状況等	25
1-7	各法科大学院の入学定員及び実入学者数の推移	27
1-8	法科大学院の設置状況（平成26年度入学定員）	28

### 修了認定状況

2-1	「修了認定の厳格化」の進捗状況	29
2-2	法科大学院修了認定状況の推移（平成17年度～平成25年度）	30
2-3	標準修業年限修了の状況（既修・未修別）	34
2-4	進級率の推移（未修者1年次から2年次への進級率）	35

### 司法試験の合格状況

3-1	司法試験合格率のこれまでの推移	36
3-2	各年度修了者の平成26年までの司法試験合格状況	37
3-3	司法試験の合格状況	39
3-4	司法試験の合格状況（法科大学院修了年度別）	40

### 修了者の進路状況

4	法科大学院修了者の進路の状況について（平成25年10月末時点）	41
---	---------------------------------	----

### 法科大学院の認証評価

5-1	法科大学院とその他の専門職大学院や大学全体との認証評価の違いについて	42
5-2	法科大学院に対する認証評価の基準について	42
5-3	法科大学院の認証評価・適格認定のプロセス	43
5-4	法科大学院に対する認証評価の結果	43

### 法科大学院間の連携・連合

6	「共同実施制度」と「連合大学院」について	45
---	----------------------	----

## 法学未修者教育の充実

- 7-1 法律基本科目の配当年次の見直し等のイメージ……………46
- 7-2 展開・先端科目の一部履修の軽減のイメージ……………46

## 時間的負担への対応

- 8 法科大学院における「飛び入学」・「早期卒業」の状況について……………47

## 経済的負担への対応

- 9 法科大学院生への経済的支援について……………50

## 法律実務基礎教育及び法科大学院の継続教育期間としての役割

- 10-1 法律実務基礎科目の現状について……………52
- 10-2 継続教育の実施状況について……………53

## 法科大学院教育と司法試験予備試験との関係

- 11-1 司法試験受験資格の取得方法に関する俯瞰図……………54
- 11-2 適性試験受験者数と予備試験受験者数の推移……………55
- 11-3 予備試験合格者数の推移……………55
- 11-4 予備試験受験者・合格者に占める割合の推移……………56
- 11-5 法科大学院在学者に占める予備試験受験者の割合の推移……………56
- 11-6 平成26年予備試験受験者の実態……………57
- 11-7 平成25年予備試験合格者の実態……………57
- 11-8 25歳以上の予備試験受験者数の推移……………58
- 11-9 予備試験経由での司法試験合格者数の推移……………58
- 11-10 予備試験経由での司法試験合格率の推移……………59
- 11-11 司法試験合格者の推移と実態……………59
- 11-12 予備試験に関するアンケート調査回答結果……………60
- 11-13 現行の法曹養成課程の仕組みの比較……………60
- 11-14 予備試験の法令上の位置付けとそれを踏まえた試験の概要……………61
- 11-15 法科大学院の授業科目と予備試験・司法試験の試験科目……………61
- 11-16 公的機関に関する国家資格等に係る受験資格制限等の状況……………62
- 11-17 予備試験のある国家資格に係る受験資格制限等の状況……………62
- 11-18 医師と法曹の養成課程の比較……………63
- 11-19 司法試験予備試験に係るこれまでの主な検討経緯……………63
- 11-20 予備試験・司法試験合格による中退者数等一覧……………64

## 政府方針とその対応

- 12 法曹養成制度改革の推進について〈概要〉……………65

# 法科大学院における平成26年度の入学選抜の状況

(平成26年4月1日現在 文部科学省専門職大学院室調べ)

	志願者数	入学者数	入学定員 充足率※2	【参考】 入学定員
平成26年度	11,450人	2,272人	0.60	3,809人
前年度 (平成25年度)	13,924人 ▲2,474人(▲17.8%)	2,698人 ▲426人(▲15.8%)	0.63 ▲0.03	4,261人 ▲452人(▲10.6%)
ピーク時	72,800人 ▲61,350人(▲84.3%) (平成16年度※1)	5,784人 ▲3,152人(▲60.7%) (平成18年度)	1.03 ▲0.43 (平成16年度※1)	5,825人 ▲2,016人(▲34.6%) (平成19年度)

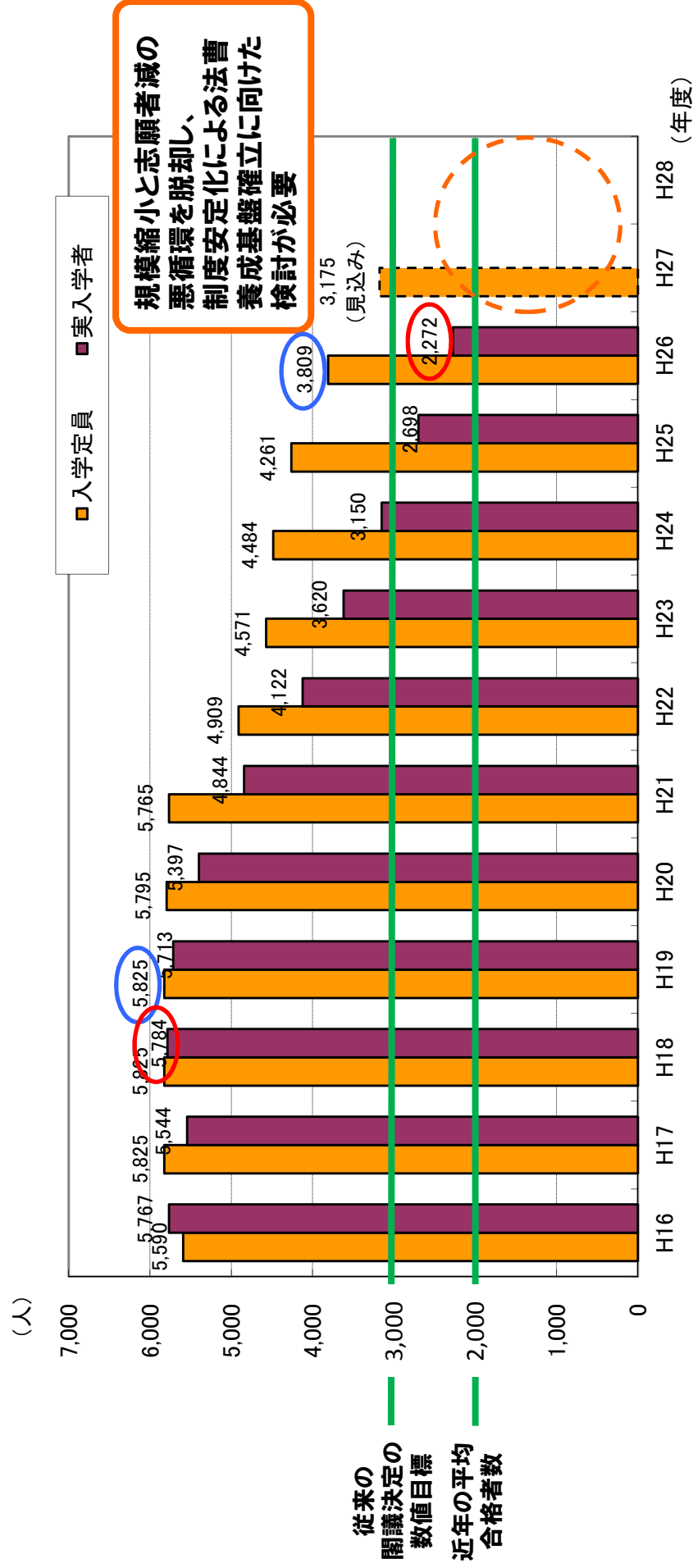
※1 平成16年度は新制度への移行時に当たる。ちなみに、平成17年度の志願者数は41,756人(▲30,306人(▲72.6%))、入学定員充足率は0.95(▲0.35(▲36.8%))。

※2 入学定員割れの法科大学院は、全67校中61校(91%)。このうち、入学定員を75%以上充足している法科大学院は13校、入学定員が50%に満たない法科大学院は44校。

# 入学定員の適正化の経過（法科大学院全体の状況）

## これまでの成果

- ① **入学定員の削減**：平成22年度から、全ての法科大学院が削減（約30%の減）
- ② **競争倍率の確保**：合格者数を抑制し、実入学者数も、大幅減少（約60%の減）

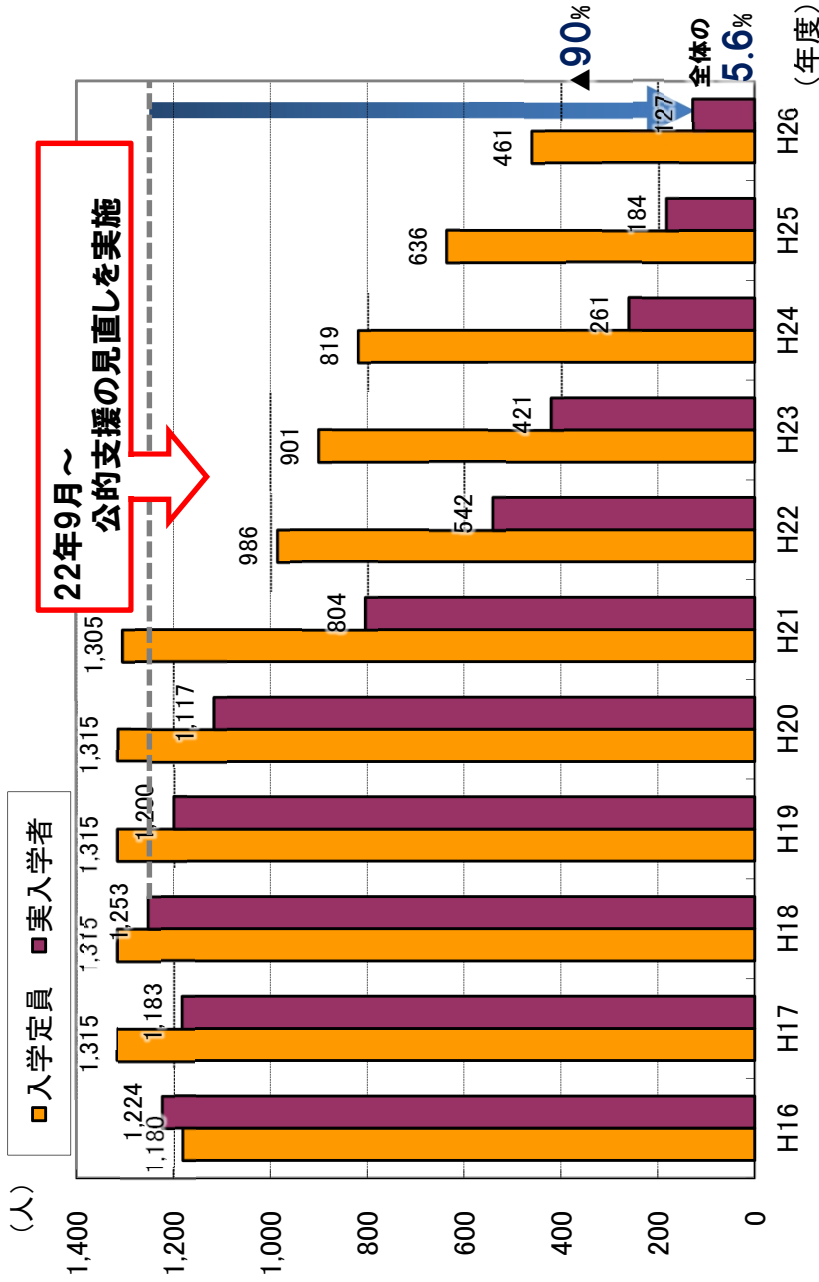


(注) グラフ中、「青い囲み」は入学定員のピーク時から現在までの減少の推移、また、「赤い囲み」は実入学者数のピーク時から現在までの減少の推移。

# 課題を抱える法科大学院の入口などの状況

- 『合格率に課題がある法科大学院』では、ピーク時に比べ、実入学者数が約90%減と大幅に減少
- 学生募集停止を公表した法科大学院は21校、ピーク時の74校から53校に減少

## 司法試験合格率が全国平均の半分未満の法科大学院25校の状況



(参考) 学生募集停止を公表した法科大学院 **計21校**

- 22年表明  
姫路獨協大学 (23年4月停止、25年3月廃止)
  - 23年表明  
大宮法科大学院大学 (25年4月停止)  
※桐蔭横浜大学と統合
  - 24年表明  
明治学院大学 (25年4月停止)  
駿河台大学 (25年4月停止)  
神戸学院大学 (25年4月停止)
  - 25年表明  
東北学院大学 (26年4月停止予定)  
大阪学院大学 (26年4月停止予定)  
島根大学 (27年4月停止予定)  
大東文化大学 (27年4月停止予定)
  - 26年表明  
信州大学 (27年4月停止予定)  
東海学院大学 (27年4月停止予定)  
関東学院大学 (27年4月停止予定)  
新潟大学 (27年4月停止予定)  
龍谷大学 (27年4月停止予定)  
久留米大学 (27年4月停止予定)  
鹿原大学 (27年4月停止予定)  
香川大学 (27年4月停止予定)  
広島修道大学 (27年4月停止予定)  
獨協大学 (27年4月停止予定)  
白鷺大学 (27年4月停止予定)  
東洋大学 (28年4月停止予定)
- 昨年11月の公的支援の見直しの影響により、公表後に表明強化策(13校)

なお、上記課題を抱える25校の中には、

- 既に学生募集停止を公表した法科大学院18校のほか、
- 地域適正配置や社会人対応等の特性を有する法科大学院が含まれている

# 「公的支援の見直しの更なる強化策」の基本的な考え方

■ 法曹養成制度関係閣僚会議決定を踏まえ、入学定員の適正化を含む抜本的な組織見直しを加速する必要があることから、平成25年11月に「公的支援の見直しの更なる強化策」を決定。

- ◎ 司法試験合格率、入学定員の充足率、多様な人材確保、地域性・夜間開講など多様な指標に基づき3類型に分類
- ◎ 各類型に関し、現在の入学定員の充足率を参考に算定した公的支援の基礎額を設定
- ◎ その上で先導的な教育システムの構築、教育プログラムの開発、質の高い教育提供を目指した連合などの優れた取組の提案を評価して、加算する仕組みを創設

## 加算の可能性がある取組例

- 飛び入学等を活用した優秀者養成コースの設定や、法学未修者教育充実のための教育課程の抜本的な見直しなど、教育システム構築
- LL.M等資格取得を目的とした海外LS留学促進や、幅広くかつ質の高いエクステンシブ先の開拓など実務基礎教育充実を通じた職域拡大など、教育プログラム開発
- 企業・自治体等と組織的に連携した教育カリキュラムの提供や、卒業後まで視野に入れたきめ細やかな就職支援体制の整備など、就職支援
- 協定等に基づく学生・教員の派遣／受入れや、ICTを活用した質の高い授業の配信など、他類型該当校支援プログラム
- LL.M等資格取得を目的とした海外LS留学促進や、幅広くかつ質の高いエクステンシブ先の開拓など実務基礎教育充実を通じた職域拡大など、教育プログラム開発
- 企業・自治体等と組織的に連携した教育カリキュラムの提供や、卒業後まで視野に入れたきめ細やかな就職支援体制の整備など、就職支援
- 協定等に基づく学生・教員の派遣／受入れや、ICTを活用した質の高い授業の配信など、連合連合

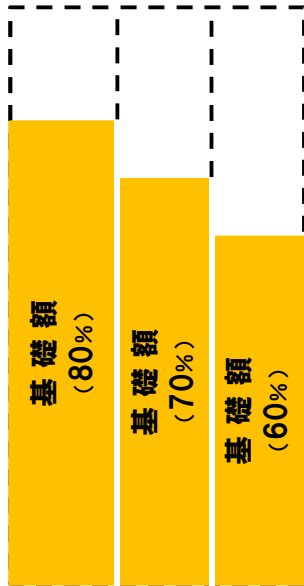
- 連合大学院の設置や統廃合など、連合  
(28年度以降は地方校・夜間校のみが対象)

27年度

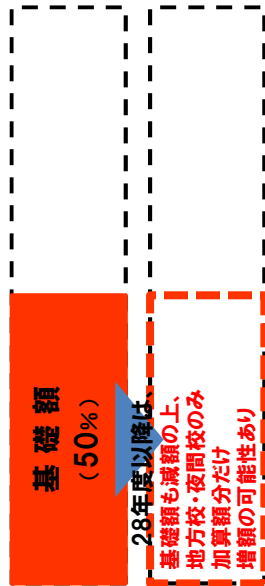
第1



第2



第3



※加算額の算定の局面で入学者選抜の競争倍率を勘案し、額に反映。

平成26年4月1日現在

志願者数・入学者数等の推移（平成16年度～平成26年度）

1. 志願者数及び志願倍率について

（単位：人）

区 分		国 立	公 立	私 立	計
志願者数	H16	16,691 (22.9%)	2,425 (3.3%)	53,684 (73.7%)	72,800
	H17	9,884 (23.7%)	1,047 (2.5%)	30,825 (73.8%)	41,756
	H18	11,052 (27.4%)	1,493 (3.7%)	27,796 (68.9%)	40,341
	H19	12,453 (27.5%)	2,035 (4.5%)	30,719 (68.0%)	45,207
	H20	10,734 (27.1%)	1,897 (4.8%)	26,924 (68.1%)	39,555
	H21	8,113 (27.3%)	1,453 (4.9%)	20,148 (67.8%)	29,714
	H22	6,913 (28.8%)	1,206 (5.0%)	15,895 (66.2%)	24,014
	H23	7,005 (30.5%)	1,139 (5.0%)	14,783 (64.5%)	22,927
	H24	6,046 (32.8%)	815 (4.4%)	11,585 (62.8%)	18,446
	H25	4,615 (33.2%)	588 (4.2%)	8,721 (62.6%)	13,924
	H26	3,671 (32.1%)	414 (3.6%)	7,365 (64.3%)	11,450
志願倍率	H16	10.1	17.3	14.1	13.0
	H17	5.6	7.5	7.9	7.2
	H18	6.3	10.7	7.1	6.9
	H19	7.1	14.5	7.8	7.8
	H20	6.1	13.6	6.9	6.8
	H21	4.6	10.4	5.2	5.2
	H22	5.1	9.6	4.7	4.9
	H23	5.1	10.2	4.9	5.1
	H24	4.4	7.3	3.8	4.1
	H25	3.5	5.3	3.1	3.3
	H26	2.8	3.7	3.1	3.0

## 2. 入学者数について

### ① 法学既修・未修の別

(単位：人)

区分	国立			公立			私立			計		
	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計
H16	737 (43.3%)	964 (56.7%)	1,701	76 (57.1%)	57 (42.9%)	133	1,537 (39.1%)	2,396 (60.9%)	3,933	2,350 (40.7%)	3,417 (59.3%)	5,767
H17	718 (40.5%)	1,055 (59.5%)	1,773	84 (64.6%)	46 (35.4%)	130	1,261 (34.6%)	2,380 (65.4%)	3,641	2,063 (37.2%)	3,481 (62.8%)	5,544
H18	740 (40.6%)	1,082 (59.4%)	1,822	83 (61.0%)	53 (39.0%)	136	1,356 (35.4%)	2,470 (64.6%)	3,826	2,179 (37.7%)	3,605 (62.3%)	5,784
H19	797 (44.5%)	994 (55.5%)	1,791	84 (59.2%)	58 (40.8%)	142	1,288 (34.1%)	2,492 (65.9%)	3,780	2,169 (38.0%)	3,544 (62.0%)	5,713
H20	761 (44.1%)	963 (55.9%)	1,724	82 (60.3%)	54 (39.7%)	136	1,223 (34.6%)	2,314 (65.4%)	3,537	2,066 (38.3%)	3,331 (61.7%)	5,397
H21	758 (47.3%)	845 (52.7%)	1,603	80 (58.4%)	57 (41.6%)	137	1,183 (38.1%)	1,921 (61.9%)	3,104	2,021 (41.7%)	2,823 (58.3%)	4,844
H22	703 (54.2%)	594 (45.8%)	1,297	73 (62.4%)	44 (37.6%)	117	1,147 (42.4%)	1,561 (57.6%)	2,708	1,923 (46.7%)	2,199 (53.3%)	4,122
H23	709 (55.0%)	580 (45.0%)	1,289	66 (62.9%)	39 (37.1%)	105	1,141 (51.3%)	1,085 (48.7%)	2,226	1,916 (52.9%)	1,704 (47.1%)	3,620
H24	698 (58.0%)	506 (42.0%)	1,204	70 (65.4%)	37 (34.6%)	107	1,057 (57.5%)	782 (42.5%)	1,839	1,825 (57.9%)	1,325 (42.1%)	3,150
H25	653 (59.4%)	447 (40.6%)	1,100	71 (74.7%)	24 (25.3%)	95	893 (59.4%)	610 (40.6%)	1,503	1,617 (59.9%)	1,081 (40.1%)	2,698
H26	624 (62.5%)	374 (37.5%)	998	57 (80.3%)	14 (19.7%)	71	780 (64.8%)	423 (35.2%)	1,203	1,461 (64.3%)	811 (35.7%)	2,272

### ② 社会人の入学状況

(単位：人)

区分	国立			公立			私立			計		
	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計	既修者	未修者	計
H16	161 (21.8%)	422 (43.8%)	583 (34.3%)	51 (67.1%)	29 (50.9%)	80 (60.2%)	826 (53.7%)	1,303 (54.4%)	2,129 (54.1%)	1,038 (44.2%)	1,754 (51.3%)	2,792 (48.4%)
H17	104 (14.5%)	390 (37.0%)	494 (27.9%)	25 (29.8%)	22 (47.8%)	47 (36.2%)	558 (44.3%)	992 (41.7%)	1,550 (42.6%)	687 (33.3%)	1,404 (40.3%)	2,091 (37.7%)
H18	124 (16.8%)	354 (32.7%)	478 (26.2%)	39 (47.0%)	21 (39.6%)	60 (44.1%)	555 (40.9%)	832 (33.7%)	1,387 (36.3%)	718 (33.0%)	1,207 (33.5%)	1,925 (33.3%)
H19	107 (13.4%)	316 (31.8%)	423 (23.6%)	42 (50.0%)	26 (44.8%)	68 (47.9%)	568 (44.1%)	775 (31.1%)	1,343 (35.5%)	717 (33.1%)	1,117 (31.5%)	1,834 (32.1%)
H20	130 (17.1%)	308 (32.0%)	438 (25.4%)	30 (36.6%)	9 (16.7%)	39 (28.7%)	437 (35.7%)	695 (30.0%)	1,132 (32.0%)	597 (28.9%)	1,012 (30.4%)	1,609 (29.8%)
H21	84 (11.1%)	269 (31.8%)	353 (22.0%)	27 (33.8%)	17 (29.8%)	44 (32.1%)	353 (29.8%)	548 (28.5%)	901 (29.0%)	464 (23.0%)	834 (29.5%)	1,298 (26.8%)
H22	70 (10.0%)	198 (33.3%)	268 (20.7%)	24 (32.9%)	11 (25.0%)	35 (29.9%)	254 (22.1%)	436 (27.9%)	690 (25.5%)	348 (18.1%)	645 (29.3%)	993 (24.1%)
H23	61 (8.6%)	179 (30.8%)	240 (18.6%)	11 (16.7%)	4 (10.3%)	15 (14.3%)	222 (19.5%)	286 (26.4%)	508 (22.8%)	294 (15.3%)	469 (27.5%)	763 (21.1%)
H24	69 (9.9%)	168 (33.2%)	237 (19.7%)	18 (25.7%)	8 (21.6%)	26 (24.3%)	213 (20.2%)	213 (27.2%)	426 (23.2%)	300 (16.4%)	389 (29.4%)	689 (21.9%)
H25	56 (8.6%)	154 (34.5%)	210 (19.1%)	10 (14.1%)	5 (20.8%)	15 (15.8%)	141 (15.8%)	148 (24.3%)	289 (19.2%)	207 (12.8%)	307 (28.4%)	514 (19.1%)
H26	48 (7.7%)	134 (35.8%)	182 (18.2%)	9 (15.8%)	3 (21.4%)	12 (16.9%)	123 (15.8%)	105 (24.8%)	228 (19.0%)	180 (12.3%)	242 (29.8%)	422 (18.6%)



## ③ 学部系統別の入学状況

(単位：人)

区 分		法 学	文系 (法学以外)	理 系	そ の 他	計
国 立	H16	1,180 (69.4%)	291 (17.1%)	157 (9.2%)	73 (4.3%)	1,701
	H17	1,309 (73.8%)	273 (15.4%)	141 (8.0%)	50 (2.8%)	1,773
	H18	1,384 (76.0%)	284 (15.6%)	100 (5.5%)	54 (3.0%)	1,822
	H19	1,365 (76.2%)	277 (15.5%)	102 (5.7%)	47 (2.6%)	1,791
	H20	1,290 (74.8%)	276 (16.0%)	109 (6.3%)	49 (2.8%)	1,724
	H21	1,242 (77.5%)	199 (12.4%)	102 (6.4%)	60 (3.7%)	1,603
	H22	1,041 (80.3%)	155 (12.0%)	60 (4.6%)	41 (3.1%)	1,297
	H23	1,043 (80.9%)	163 (12.7%)	53 (4.1%)	30 (2.3%)	1,289
	H24	1,009 (83.8%)	123 (10.2%)	41 (3.4%)	31 (2.6%)	1,204
	H25	882 (80.2%)	146 (13.3%)	41 (3.7%)	31 (2.8%)	1,100
	H26	835 (83.7%)	118 (11.8%)	34 (3.4%)	11 (1.1%)	998
公 立	H16	86 (64.7%)	35 (26.3%)	8 (6.0%)	4 (3.0%)	133
	H17	94 (72.3%)	18 (13.8%)	14 (10.8%)	4 (3.1%)	130
	H18	106 (77.9%)	22 (16.2%)	2 (1.5%)	6 (4.4%)	136
	H19	114 (80.3%)	17 (12.0%)	5 (3.5%)	6 (4.2%)	142
	H20	114 (83.8%)	12 (8.8%)	9 (6.6%)	1 (0.7%)	136
	H21	103 (75.2%)	28 (20.4%)	1 (0.7%)	5 (3.6%)	137
	H22	90 (76.9%)	13 (11.1%)	3 (2.6%)	11 (9.4%)	117
	H23	81 (77.1%)	19 (18.1%)	4 (3.8%)	1 (1.0%)	105
	H24	92 (86.0%)	11 (10.3%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)	107
	H25	87 (91.6%)	5 (5.3%)	1 (1.0%)	2 (2.1%)	95
	H26	61 (85.9%)	9 (12.7%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	71
私 立	H16	2,513 (63.9%)	943 (24.0%)	321 (8.2%)	156 (4.0%)	3,933
	H17	2,481 (68.1%)	759 (20.9%)	277 (7.6%)	124 (3.4%)	3,641
	H18	2,660 (69.5%)	832 (21.8%)	224 (5.9%)	110 (2.9%)	3,826
	H19	2,744 (72.6%)	767 (20.3%)	166 (4.4%)	103 (2.7%)	3,780
	H20	2,583 (73.0%)	684 (19.3%)	164 (4.6%)	106 (3.0%)	3,537
	H21	2,275 (73.3%)	574 (18.5%)	144 (4.6%)	111 (3.6%)	3,104
	H22	2,123 (78.4%)	404 (14.9%)	68 (2.5%)	113 (4.2%)	2,708
	H23	1,748 (78.5%)	335 (15.0%)	76 (3.5%)	67 (3.0%)	2,226
	H24	1,458 (79.3%)	272 (14.8%)	51 (2.8%)	58 (3.2%)	1,839
	H25	1,227 (81.6%)	197 (13.1%)	42 (2.8%)	37 (2.5%)	1,503
	H26	1,030 (85.6%)	125 (10.4%)	24 (2.0%)	24 (2.0%)	1,203

(単位：人)

区 分		法 学	文系 (法学以外)	理 系	そ の 他	計
計	H16	3,779 (65.5%)	1,269 (22.0%)	486 (8.4%)	233 (4.0%)	5,767
	H17	3,884 (70.1%)	1,050 (18.9%)	432 (7.8%)	178 (3.2%)	5,544
	H18	4,150 (71.7%)	1,138 (19.7%)	326 (5.6%)	170 (2.9%)	5,784
	H19	4,223 (73.9%)	1,061 (18.6%)	273 (4.8%)	156 (2.7%)	5,713
	H20	3,987 (73.9%)	972 (18.0%)	282 (5.2%)	156 (2.9%)	5,397
	H21	3,620 (74.7%)	801 (16.5%)	247 (5.1%)	176 (3.6%)	4,844
	H22	3,254 (78.9%)	572 (13.9%)	131 (3.2%)	165 (4.0%)	4,122
	H23	2,872 (79.3%)	517 (14.3%)	134 (3.7%)	97 (2.7%)	3,620
	H24	2,559 (81.2%)	406 (12.9%)	94 (3.0%)	91 (2.9%)	3,150
	H25	2,196 (81.4%)	348 (12.9%)	84 (3.1%)	70 (2.6%)	2,698
	H26	1,926 (84.8%)	252 (11.1%)	58 (2.6%)	36 (1.6%)	2,272

(注) 「文系」は人文科学・社会科学系学部、「理系」は理学・工学・農学・保健・商船系学部、「その他」は家政・教育・芸術系学部その他。



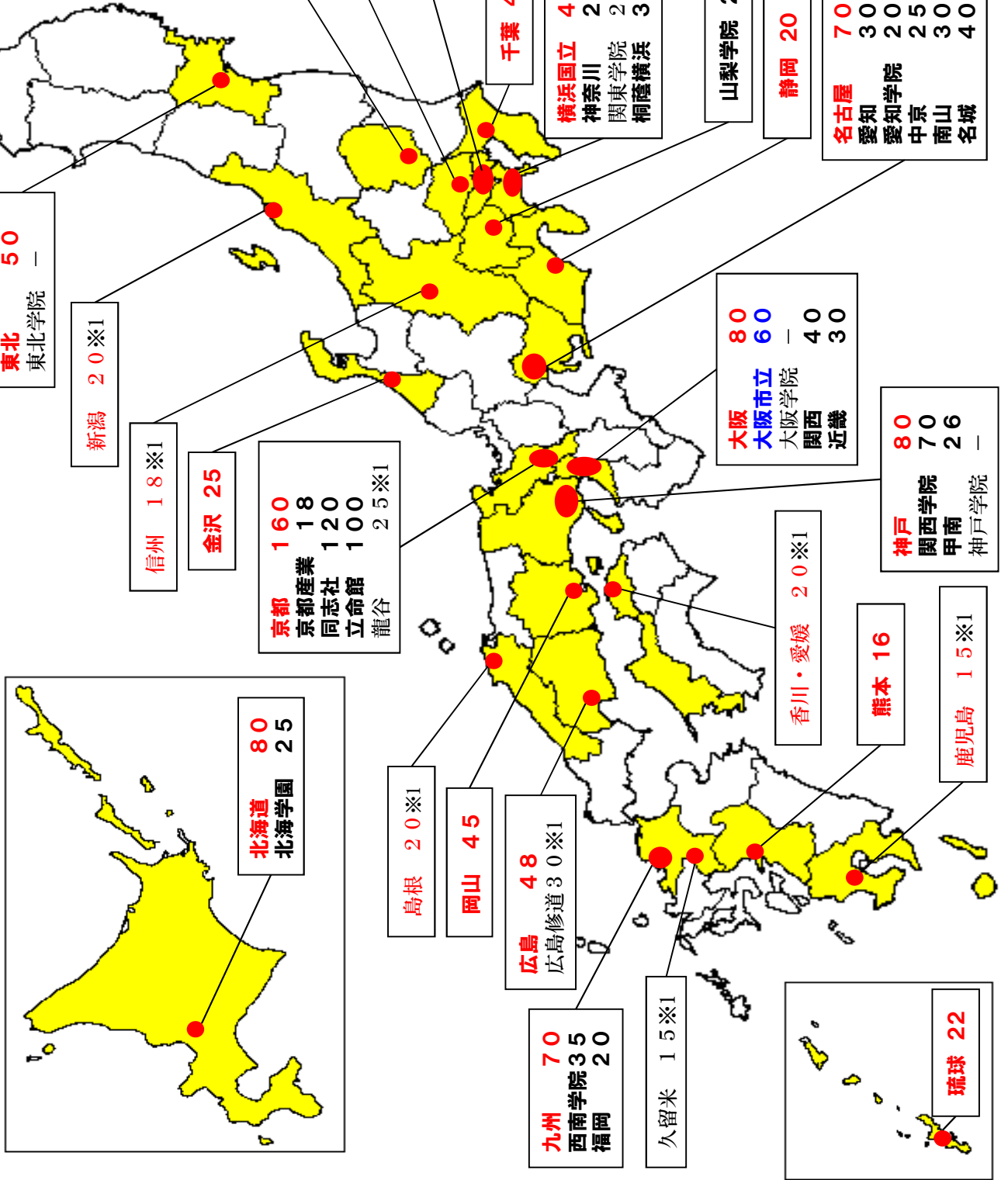




# 法科大学院の設置状況（平成26年度入学生定員）

【合計】	件数	定員
国立	23	1,300
公立	2	112
私立	48	2,397
計	73	3,809

※1は平成27年度からの学生募集の停止を公表している大学  
 ※2は平成28年度からの学生募集停止を公表している大学

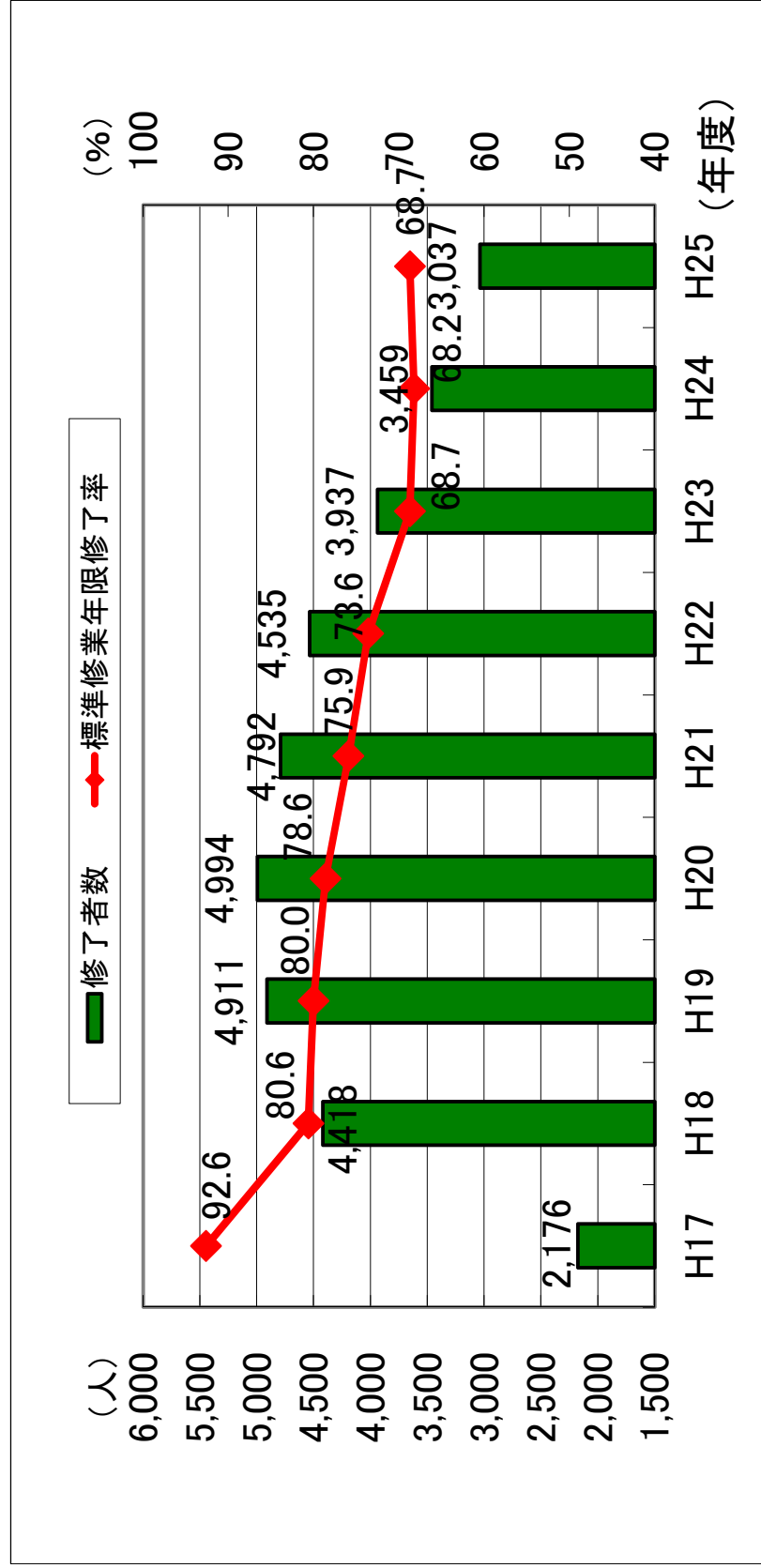


白鷗 16※1  
 大宮法科 18※1  
 獨協

筑波 36  
 東京 240  
 一橋 85  
 首都大 52  
 駿河台 5  
 青山学院 50  
 学習院 230  
 慶應 25  
 國學院 36  
 駒澤 90  
 上智 45  
 成蹊 55  
 専修 30  
 創価 40※1  
 大東文化 270  
 中央 30※1  
 東海 20※2  
 東洋 60  
 日本 60  
 法政 170  
 明治 50  
 明治学院 50  
 立教 270  
 早稲田 270

# 「修了認定の厳格化」の進捗状況

- ・ 厳格な成績評価・修了認定の実施により、標準修業年限修了率は低下。



## 法科大学院修了認定状況の推移（平成17年度～平成25年度）

### 1. 平成17～25年度修了者数比較

平成26年3月31日現在

区 分		標準修業年限 修了者	うち法学		その他 (原級留置 ・休学等)	合 計
			未修者 (3年コース)	既修者 (2年コース)		
平成17年度	国 立	663 (90.0%)	- -	663 (90.0%)	-	663
	公 立	68 (89.5%)	- -	68 (89.5%)	-	68
	私 立	1,445 (94.0%)	- -	1,445 (94.0%)	-	1,445
	合 計	2,176 (92.6%)	- -	2,176 (92.6%)	-	2,176
平成18年度	国 立	1,356 (81.4%)	728 (75.5%)	628 (89.5%)	15	1,371
	公 立	131 (92.9%)	49 (86.0%)	82 (97.6%)	1	132
	私 立	2,896 (79.8%)	1,787 (74.6%)	1,109 (89.8%)	19	2,915
	合 計	4,383 (80.6%)	2,564 (75.1%)	1,819 (90.0%)	35	4,418
平成19年度	国 立	1,445 (80.7%)	786 (73.5%)	659 (91.4%)	107	1,552
	公 立	110 (85.9%)	35 (77.8%)	75 (90.4%)	4	114
	私 立	2,986 (79.5%)	1,748 (72.8%)	1,238 (91.6%)	259	3,245
	合 計	4,541 (80.0%)	2,569 (73.0%)	1,972 (91.5%)	370	4,911
平成20年度	国 立	1,515 (80.8%)	783 (71.2%)	732 (94.5%)	162	1,677
	公 立	116 (84.7%)	43 (81.1%)	73 (86.9%)	2	118
	私 立	2,906 (77.3%)	1,715 (69.4%)	1,191 (92.5%)	293	3,199
	合 計	4,537 (78.6%)	2,541 (70.1%)	1,996 (93.0%)	457	4,994
平成21年度	国 立	1,398 (79.3%)	686 (67.5%)	712 (95.4%)	183	1,581
	公 立	128 (91.4%)	51 (87.9%)	77 (93.9%)	8	136
	私 立	2,737 (73.7%)	1,655 (66.5%)	1,082 (88.5%)	338	3,075
	合 計	4,263 (75.9%)	2,392 (67.1%)	1,871 (91.2%)	529	4,792

※（ ）内は既修、未修ごとの入学者のうち修了者の割合



区 分		標準修業年限 修了者	うち法学既修者		その他 (原級留置 ・休学等)	合 計
			うち法学未修者 (3年コース)	うち法学既修者 (2年コース)		
平成22年度	国 立	1,363 (79.4%)	668 (68.2%)	695 (94.2%)	160	1,523
	公 立	116 (86.6%)	43 (79.6%)	73 (91.3%)	5	121
	私 立	2,452 (70.2%)	1,430 (61.8%)	1,022 (86.6%)	439	2,891
	合 計	3,931 (73.6%)	2,141 (64.0%)	1,790 (89.6%)	604	4,535
平成23年度	国 立	1,142 (73.7%)	524 (60.6%)	618 (90.1%)	192	1,334
	公 立	105 (80.8%)	33 (57.9%)	72 (98.6%)	5	110
	私 立	2,016 (65.7%)	1,056 (55.0%)	960 (83.7%)	477	2,493
	合 計	3,263 (68.7%)	1,613 (56.8%)	1,650 (86.6%)	674	3,937
平成24年度	国 立	995 (75.4%)	361 (59.1%)	634 (89.4%)	173	1,168
	公 立	90 (81.8%)	29 (65.9%)	61 (92.4%)	14	104
	私 立	1,729 (64.2%)	781 (50.2%)	948 (83.2%)	458	2,187
	合 計	2,814 (68.2%)	1,171 (53.0%)	1,643 (85.8%)	645	3,459
平成25年度	国 立	901 (70.4%)	313 (53.9%)	588 (84.2%)	170	1,071
	公 立	87 (79.8%)	25 (64.1%)	62 (88.6%)	10	97
	私 立	1,437 (67.1%)	573 (53.0%)	864 (81.7%)	432	1,869
	合 計	2,425 (68.7%)	911 (53.5%)	1,514 (83.0%)	612	3,037

※ ( )内は既修、未修ごとの入学者のうち修了者の割合

(参考) 平成16年度法学既修者入学者数	2,350 人	(国立: 737人 公立: 76人 私立: 1,537人)
平成16年度法学未修者入学者数	3,416 人	(国立: 964人 公立: 57人 私立: 2,395人)
平成17年度法学既修者入学者数	2,021 人	(国立: 702人 公立: 84人 私立: 1,235人)
平成17年度法学未修者入学者数	3,517 人	(国立: 1,070人 公立: 45人 私立: 2,402人)
平成18年度法学既修者入学者数	2,156 人	(国立: 721人 公立: 83人 私立: 1,352人)
平成18年度法学未修者入学者数	3,625 人	(国立: 1,100人 公立: 53人 私立: 2,472人)
平成19年度法学既修者入学者数	2,147 人	(国立: 775人 公立: 84人 私立: 1,288人)
平成19年度法学未修者入学者数	3,563 人	(国立: 1,016人 公立: 58人 私立: 2,489人)
平成20年度法学既修者入学者数	2,051 人	(国立: 746人 公立: 82人 私立: 1,223人)
平成20年度法学未修者入学者数	3,346 人	(国立: 979人 公立: 54人 私立: 2,313人)
平成21年度法学既修者入学者数	1,998 人	(国立: 738人 公立: 80人 私立: 1,180人)
平成21年度法学未修者入学者数	2,842 人	(国立: 864人 公立: 57人 私立: 1,921人)
平成22年度法学既修者入学者数	1,906 人	(国立: 686人 公立: 73人 私立: 1,147人)
平成22年度法学未修者入学者数	2,211 人	(国立: 611人 公立: 44人 私立: 1,556人)
平成23年度法学既修者入学者数	1,914 人	(国立: 709人 公立: 66人 私立: 1,139人)
平成23年度法学未修者入学者数	1,703 人	(国立: 581人 公立: 39人 私立: 1,083人)
平成24年度法学既修者入学者数	1,825 人	(国立: 698人 公立: 70人 私立: 1,057人)

※ 入学者数は、各年度の修了認定状況調査の結果による

## 2. 修了しなかった者の事由

平成26年3月31日現在

区 分		退 学	うち		その他 (原級留置 ・休学等)	合 計
			司法試験 合格者	左記以外		
平成17年度	国 立	47 (63.5%)	42 (56.8%)	5 (6.8%)	27 (36.5%)	74 (100%)
	公 立	6 (75.0%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	8 (100%)
	私 立	64 (69.6%)	43 (46.7%)	21 (22.8%)	28 (30.4%)	92 (100%)
	合 計	117 (67.2%)	90 (51.7%)	27 (15.5%)	57 (32.8%)	174 (100%)
平成18年度	国 立	113 (36.5%)	36 (11.6%)	77 (24.8%)	197 (63.5%)	310 (100%)
	公 立	4 (40.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	6 (60.0%)	10 (100%)
	私 立	317 (43.2%)	35 (4.8%)	282 (38.4%)	417 (56.8%)	734 (100%)
	合 計	434 (41.2%)	72 (6.8%)	362 (34.3%)	620 (58.8%)	1,054 (100%)
平成19年度	国 立	123 (35.5%)	25 (7.2%)	98 (28.3%)	223 (64.5%)	346 (100%)
	公 立	13 (72.2%)	5 (27.8%)	8 (44.4%)	5 (27.8%)	18 (100%)
	私 立	313 (40.8%)	31 (4.0%)	282 (36.7%)	455 (59.2%)	768 (100%)
	合 計	449 (39.7%)	61 (5.4%)	388 (34.3%)	683 (60.3%)	1,132 (100%)
平成20年度	国 立	111 (30.8%)	10 (2.8%)	101 (28.1%)	249 (69.2%)	360 (100%)
	公 立	13 (61.9%)	7 (33.3%)	6 (28.6%)	8 (38.1%)	21 (100%)
	私 立	377 (44.1%)	21 (2.5%)	356 (41.7%)	477 (55.9%)	854 (100%)
	合 計	501 (40.6%)	38 (3.1%)	463 (37.5%)	734 (59.4%)	1,235 (100%)
平成21年度	国 立	117 (32.1%)	9 (2.5%)	108 (29.7%)	247 (67.9%)	364 (100%)
	公 立	5 (41.7%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	7 (58.3%)	12 (100%)
	私 立	424 (43.5%)	11 (1.1%)	413 (42.4%)	551 (56.5%)	975 (100%)
	合 計	546 (40.4%)	22 (1.6%)	524 (38.8%)	805 (59.6%)	1,351 (100%)

※ ( )内は、各設置者別の合計に対する割合

※ 「うち司法試験合格者」は、平成24年度までは旧司法試験合格者、平成25年度は(新)司法試験合格者について集計

区 分		退 学			その他 (原級留置 ・休学等)	合 計
			うち司法試験 合格者	うち左記以外		
平成22年度	国 立	102 (28.8%)	6 (1.7%)	96 (27.1%)	252 (71.2%)	354 (100%)
	公 立	10 (55.6%)	3 (16.7%)	7 (38.9%)	8 (44.4%)	18 (100%)
	私 立	431 (41.4%)	4 (0.4%)	427 (41.0%)	610 (58.6%)	1,041 (100%)
	合 計	543 (38.4%)	13 (0.9%)	530 (37.5%)	870 (61.6%)	1,413 (100%)
平成23年度	国 立	169 (41.4%)	12 (2.9%)	157 (38.5%)	239 (58.6%)	408 (100%)
	公 立	10 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (40.0%)	15 (60.0%)	25 (100%)
	私 立	487 (46.3%)	3 (0.3%)	484 (46.0%)	565 (53.7%)	1,052 (100%)
	合 計	666 (44.8%)	15 (1.0%)	651 (43.8%)	819 (55.2%)	1,485 (100%)
平成24年度	国 立	104 (32.0%)	4 (1.2%)	100 (30.8%)	221 (68.0%)	325 (100%)
	公 立	8 (40.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	12 (60.0%)	20 (100%)
	私 立	459 (47.3%)	1 (0.1%)	458 (47.2%)	512 (52.7%)	971 (100%)
	合 計	571 (43.4%)	5 (0.4%)	566 (43.0%)	745 (56.6%)	1,316 (100%)
平成25年度	国 立	151 (39.9%)	23 (6.1%)	128 (33.9%)	227 (60.1%)	378 (100%)
	公 立	14 (63.6%)	0 (0.0%)	14 (63.6%)	8 (36.4%)	22 (100%)
	私 立	316 (45.0%)	0 (0.0%)	316 (45.0%)	387 (55.0%)	703 (100%)
	合 計	481 (43.6%)	23 (2.1%)	458 (41.5%)	622 (56.4%)	1,103 (100%)

※ ( )内は、各設置者別の合計に対する割合

※ 「うち司法試験合格者」は、平成24年度までは旧司法試験合格者、平成25年度は(新)司法試験合格者について集計

標準修業年限修了の状況(既修・未修別)

入学年度	A：既修者				B：未修者						
	入学者数 合計 (A+B)	うち法学部出身者		うち非法学部出身者		うち法学部出身者		うち非法学部出身者			
			うち社会人		うち社会人	うち社会人	うち社会人	うち社会人	うち社会人		
平成16年度	5,711	2,349	1,993	709	356	213	3,362	1,734	678	1,628	1,056
	4,740	2,176	1,841	656	335	198	2,564	1,336	519	1,228	776
	83.0%	92.6%	92.4%	92.5%	94.1%	93.0%	76.3%	77.0%	76.5%	75.4%	73.5%
平成17年度	5,477	2,020	1,800	469	220	118	3,457	2,050	588	1,407	795
	4,388	1,819	1,629	418	190	99	2,569	1,612	442	957	530
	80.1%	90.0%	90.5%	89.1%	86.4%	83.9%	74.3%	78.6%	75.2%	68.0%	66.7%
平成18年度	5,728	2,155	1,834	478	321	162	3,573	2,274	526	1,299	646
	4,513	1,972	1,688	431	284	137	2,541	1,681	386	860	425
	78.8%	91.5%	92.0%	90.2%	88.5%	84.6%	71.1%	73.9%	73.4%	66.2%	65.8%
平成19年度	5,654	2,145	1,827	441	318	153	3,509	2,374	489	1,135	565
	4,388	1,996	1,705	404	291	137	2,392	1,684	338	708	359
	77.6%	93.1%	93.3%	91.6%	91.5%	89.5%	68.2%	70.9%	69.1%	62.4%	63.5%
平成20年度	5,350	2,050	1,786	420	264	123	3,300	2,174	443	1,126	559
	4,012	1,871	1,641	364	230	107	2,141	1,472	285	669	324
	75.0%	91.3%	91.9%	86.7%	87.1%	87.0%	64.9%	67.7%	64.3%	59.4%	58.0%
平成21年度	4,830	1,998	1,706	307	292	133	2,832	1,887	411	945	456
	3,403	1,790	1,550	259	240	99	1,613	1,139	221	474	215
	70.5%	89.6%	90.9%	84.4%	82.2%	74.4%	57.0%	60.4%	53.8%	50.2%	47.1%
平成22年度	4,118	1,903	1,681	237	222	105	2,215	1,505	304	710	354
	2,821	1,650	1,471	189	179	84	1,171	840	146	331	147
	68.5%	86.7%	87.5%	79.7%	80.6%	80.0%	52.9%	55.8%	48.0%	46.6%	41.5%
平成23年度	3,606	1,914	1,701	211	213	83	1,692	1,154	190	537	245
	2,554	1,643	1,472	172	171	65	911	646	94	264	109
	70.8%	85.8%	86.5%	81.5%	80.3%	78.3%	53.8%	56.0%	49.5%	49.2%	44.5%
平成24年度		1,825	1,614	204	211	98					
		1,514	1,350	154	164	72					
		83.0%	83.6%	75.5%	77.7%	73.5%					

上段：人数(人)

中段：標準修業年限修了者数(人)

下段：標準修業年限修了率(%)

※長期履修者を除く

進級率の推移(未修者1年次から2年次への進級率)

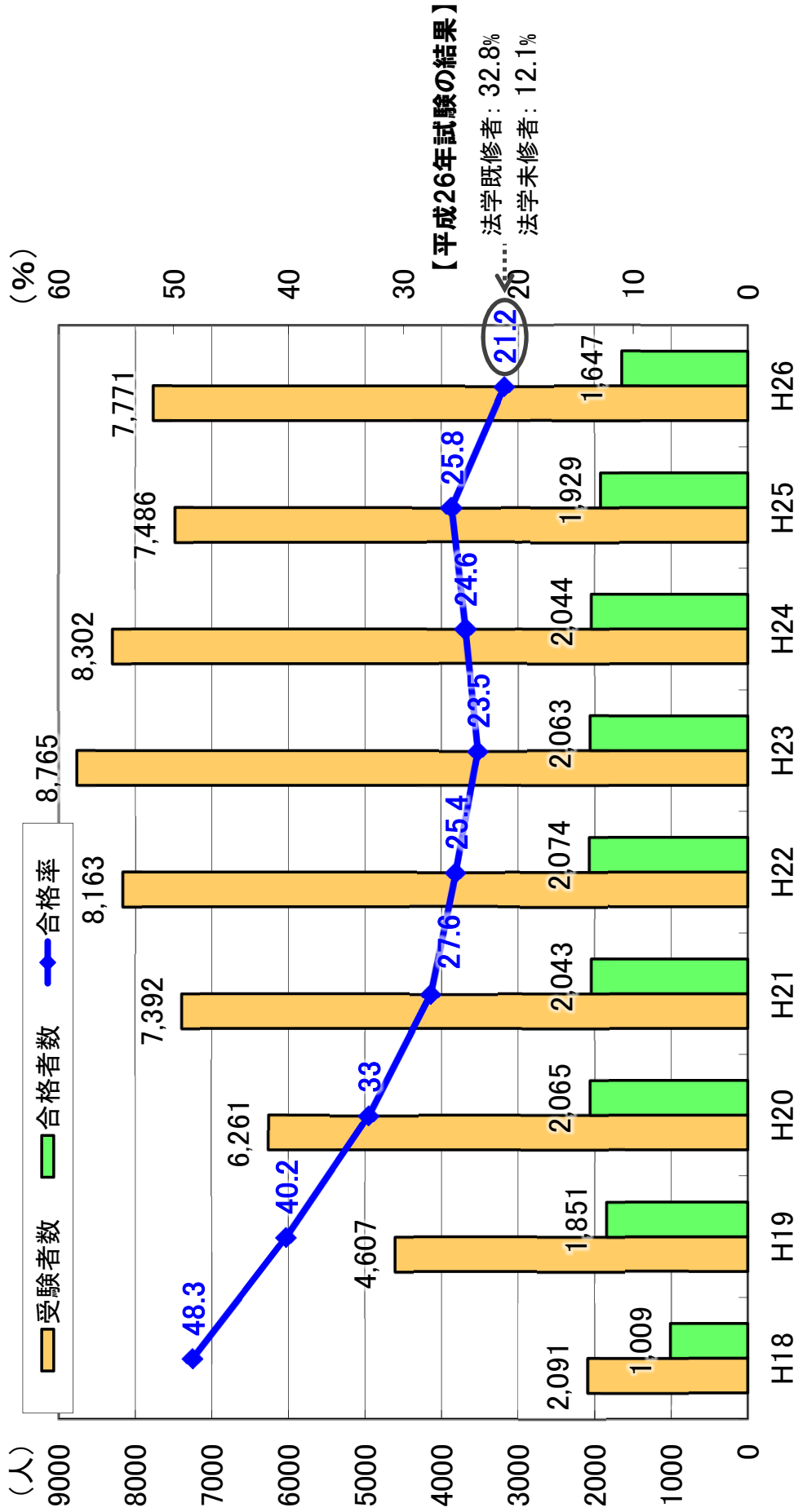
進級判定 対象年度	うち法学部出身者		うち非法学部出身者	
	うち法学部出身者	うち社会人	うち非法学部出身者	うち社会人
平成16年度	2,419	1,257	485	1,162
	94.7%	1,194	465	716
平成17年度	2,617	1,557	444	1,060
	92.9%	1,469	421	961
平成18年度	2,687	1,695	386	992
	89.5%	1,540	355	866
平成19年度	2,818	1,881	383	937
	87.5%	1,669	341	797
平成20年度	2,775	1,807	347	968
	84.8%	1,684	330	838
平成21年度	2,522	1,346	258	646
	79.0%	1,508	309	716
平成22年度	2,224	1,167	235	518
	75.8%	1,222	207	577
平成23年度	1,799	955	174	418
	76.3%	1,008	204	458
平成24年度	1,466	757	145	332
	74.3%	850	163	448
平成25年度	1,298	624	112	295
	70.8%	73.4%	68.7%	65.8%

上段:1年次から2年次への進級判定対象者数(人)  
 中段:進級者数(人)  
 下段:進級率(%)

※長期履修者を除く

# 司法試験合格率のこれまでの推移

- ・ 平成22年頃に合格者数を年間3,000人とするとの政府目標は実現せず。
- ・ 受験者数の累増が一巡してから、合格率は上昇傾向にあったが、平成26年は低下。



※平成24～26年の結果については、予備試験合格者の受験者数及び合格者数を除いて算出。







## 司法試験の合格状況（既修者6～7割、未修者3～4割）

- ・ 年度別修了者の累積合格率について、**既修者は約6～7割と当初目指していた合格率にほぼ達する状況。**
- ・ **一方、未修者は約3～4割と低迷しており、このことが全体の合格率を引き下げる要因となっている。**

修了年度	修了者数		累積合格者数		累積合格率	
	既修者	未修者	既修者	未修者	既修者	未修者
平成17年度修了者 (平成18～22年受験可)	2,176	—	1,518	—	69.8%	—
平成18年度修了者 (平成19～23年受験可)	4,418	2,564	2,188	1,012	49.5%	39.5%
平成19年度修了者 (平成20～24年受験可)	4,911	2,862	2,273	932	46.3%	32.6%
平成20年度修了者 (平成21～25年受験可)	4,994	2,927	2,355	935	47.2%	31.9%
平成21年度修了者 (平成22～26年受験可)	4,792	2,845	2,261	949	47.2%	33.4%
平成22年度修了者 (平成23～26年受験可)	4,535	2,645	2,091	889	46.1%	33.6%
平成23年度修了者 (平成24～26年受験可)	3,937	2,165	1,703	649	43.3%	30.0%
平成24年度修了者 (平成25～26年受験可)	3,459	1,677	1,441	425	41.7%	25.3%
平成25年度修了者 (平成26年受験可)	3,037	1,360	895	188	29.5%	13.8%

5年3回終了

概ね3回終了

3回来了

司法試験の合格状況(法科大学院修了年度別)

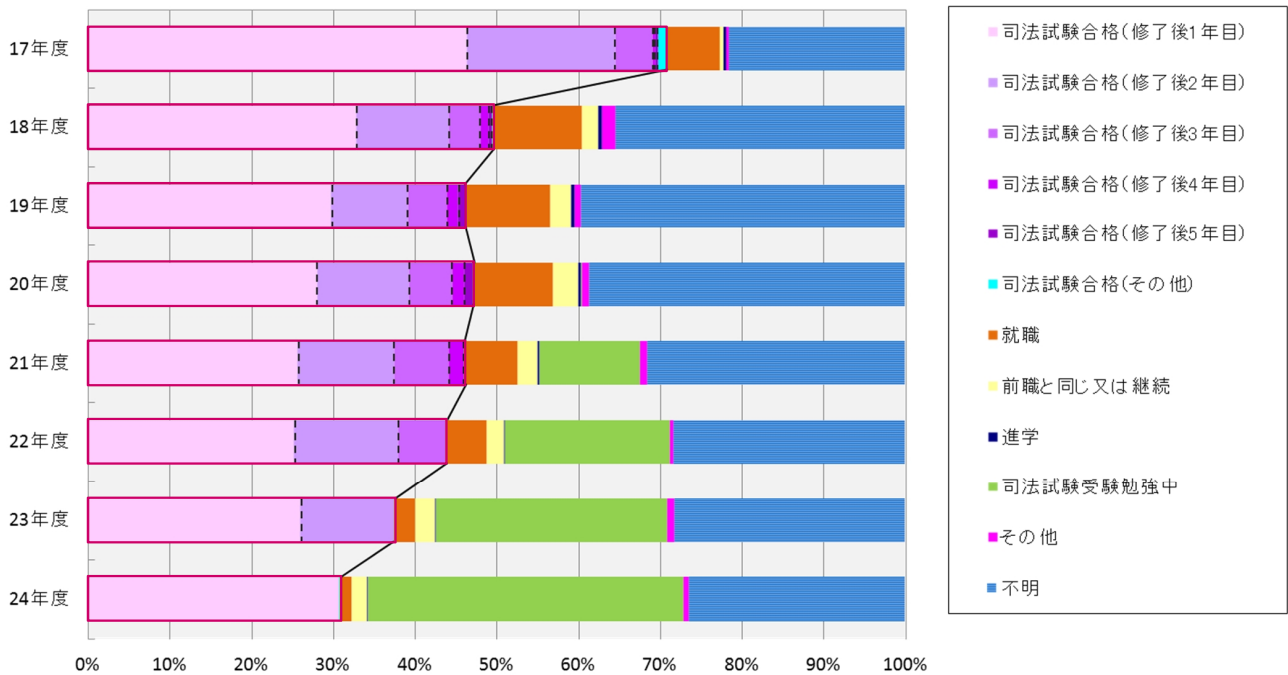
平成26年9月9日現在

	修了年度		H17		H18		H19		H20		H21		H22		H23		H24		H25		合計			
	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	合計	
	2,176	—	1,854	2,564	4,418	2,049	2,862	4,911	2,067	2,927	4,994	1,947	2,845	4,792	1,890	2,645	4,535	1,772	2,165	3,937	1,782	1,677	3,459	3,037
H18司法試験	2,091	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,091
	1,009	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,009
H19司法試験	48.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48.3%
	903	—	1,738	1,966	3,704	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,607
H20司法試験	396	—	819	636	1,455	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,851
	43.9%	—	47.1%	32.3%	39.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40.2%
	324	—	780	1,180	1,960	1,898	2,079	3,977	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,261
H21司法試験	99	—	258	242	500	974	492	1,466	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,065
	30.6%	—	33.1%	20.5%	25.5%	51.3%	23.7%	36.9%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.0%
	130	—	373	716	1,089	824	1,337	2,161	1,947	2,065	4,012	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,392
H22司法試験	8	—	78	90	168	232	229	461	948	458	1,406	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,043
	6.2%	—	20.9%	12.6%	15.4%	28.2%	17.1%	21.3%	48.7%	22.2%	35.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27.6%
	149	—	155	538	693	412	940	1,352	870	1,367	2,237	1,769	1,963	3,732	1,719	1,810	3,529	—	—	—	—	—	—	8,163
H23司法試験	6	—	12	32	44	96	138	234	308	249	557	820	413	1,233	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,074
	4.0%	—	7.7%	5.9%	6.3%	23.3%	14.7%	17.3%	35.4%	18.2%	24.9%	46.4%	21.0%	33.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.4%
	—	—	164	494	658	181	670	851	400	1,032	1,432	873	1,422	2,295	1,719	1,810	3,529	—	—	—	—	—	—	8,765
H24司法試験	—	—	9	12	21	25	40	65	126	139	265	304	261	565	718	429	1,147	—	—	—	—	—	—	2,063
	—	—	5.5%	2.4%	3.2%	13.9%	6.0%	7.6%	31.5%	13.5%	18.5%	34.8%	18.4%	24.6%	41.8%	23.7%	32.5%	—	—	—	—	—	—	23.5%
	—	—	—	—	—	180	629	809	164	746	910	425	958	1,383	855	1,223	2,078	1,607	1,515	3,122	—	—	—	8,302
H25司法試験	—	—	—	—	—	14	33	47	24	48	72	136	187	323	302	273	575	695	332	1,027	—	—	—	2,044
	—	—	—	—	—	7.8%	5.2%	5.8%	14.6%	6.4%	7.9%	32.0%	19.5%	23.4%	35.3%	22.3%	27.7%	43.2%	21.9%	32.9%	—	—	—	24.6%
	—	—	—	—	—	—	—	—	146	622	768	187	681	868	439	856	1,295	782	1,005	1,787	1,598	1,170	2,768	7,486
H26司法試験	—	—	—	—	—	—	—	—	14	41	55	32	55	87	131	138	269	245	206	451	787	280	1,067	1,929
	—	—	—	—	—	—	—	—	9.6%	6.6%	7.2%	17.1%	8.1%	10.0%	29.8%	16.1%	20.8%	31.3%	20.5%	25.2%	49.2%	23.9%	38.5%	25.8%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	173	636	809	698	987	987	557	935	1,492	819	955	1,774	7,771
合格者数計	1,518	—	1,176	1,012	2,188	1,341	932	2,273	1,420	935	2,355	1,312	949	2,261	1,202	889	2,091	1,054	649	1,703	1,016	425	1,441	895
合格者数計/修了者数	69.8%	—	63.4%	39.5%	49.5%	65.4%	32.6%	46.3%	68.7%	31.9%	47.2%	67.4%	33.4%	47.2%	63.6%	33.6%	46.1%	59.5%	30.0%	43.3%	57.0%	25.3%	41.7%	29.5%
未合格者数	658	—	678	1,552	2,230	708	1,930	2,638	647	1,992	2,639	635	1,896	2,531	688	1,756	2,444	718	1,516	2,234	766	1,252	2,018	19,534

# 法科大学院修了者の進路の状況について(平成25年10月末時点)

## ○ 各年度の推移(司法試験合格時期別)

(修了年度)



# 法科大学院修了者の進路の状況について(平成25年10月末時点)

	修了者数	司法試験合格		就職		前職と同じ又は継続		進学		司法試験受験勉強中		その他		不明	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成17年度修了者 (修了後8年目)	2,176	1,544	71.0%	139	6.4%	10	0.5%	7	0.3%	0	0.0%	6	0.3%	470	21.6%
平成18年度修了者 (修了後7年目)	4,418	2,195	49.7%	479	10.8%	88	2.0%	19	0.4%	0	0.0%	75	1.7%	1,562	35.4%
平成19年度修了者 (修了後6年目)	4,911	2,274	46.3%	508	10.3%	126	2.6%	18	0.4%	0	0.0%	41	0.8%	1,944	39.6%
平成20年度修了者 (修了後5年目)	4,994	2,360	47.3%	485	9.7%	152	3.0%	16	0.3%	8	0.2%	47	0.9%	1,926	38.6%
平成21年度修了者 (修了後4年目)	4,792	2,210	46.1%	310	6.5%	119	2.5%	12	0.3%	589	12.3%	40	0.8%	1,512	31.6%
平成22年度修了者 (修了後3年目)	4,535	1,991	43.9%	223	4.9%	99	2.2%	5	0.1%	914	20.2%	19	0.4%	1,284	28.3%
平成23年度修了者 (修了後2年目)	3,937	1,479	37.6%	99	2.5%	99	2.5%	2	0.1%	1,112	28.2%	36	0.9%	1,110	28.2%
平成24年度修了者 (修了後1年目)	3,459	1,069	30.9%	49	1.4%	68	2.0%	2	0.1%	1,335	38.6%	23	0.7%	913	26.4%
合計	33,222	15,122	45.5%	2,292	6.9%	761	2.3%	81	0.2%	3,958	11.9%	287	0.9%	10,721	32.3%

※文部科学省調べ

# 法科大学院とその他の専門職大学院や大学全体との認証評価の違いについて

## 認証評価

機関別認証評価 **【大学全般】  
(法科大学院を含む)**

分野別認証評価

法科以外の専門職大学院

【専門職大学院】

法科大学院

法科大学院は、機関別、分野別両方の評価を受けることとなる。またその評価事項は一般の専門職大学院に比して詳細かつ多岐にわたっている。さらにその結果、適格認定が行われ、適合の是非が示されることとなる。

### (省令で規定されている評価事項)

- ① 専門職大学院設置基準に適合していること
- ② 評価の対象となる大学における特色ある研究の進展に関する視点からする評価に係る項目が定められていること
- ③ 教員組織に関すること
- ④ 教育課程に関すること
- ⑤ 施設及び設備に関すること
- ⑥ 前各号に掲げるもののほか、教育研究活動に関すること

上記の評価事項に加え、以下の内容についても評価事項となっている。

(「学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令」第4条第1項)

- ① 教育活動等の状況に係る情報の提供に関すること
- ② 入学者の選抜における入学者の多様性の確保及び適性の適確かつ客観的な評価に関すること
- ③ 専任教員の適切な配置その他の教員組織に関すること
- ④ 在学する学生の数の収容定員に基づく適正な管理に関すること
- ⑤ 教育上の目的を達成するために必要な授業科目の開設その他の体系的な教育課程の編成に関すること
- ⑥ 一の授業科目について同時に授業を行う学生の数の設定に関すること
- ⑦ 授業の方法に関すること
- ⑧ 学修の成果に係る評価及び修了の認定の客観性及び厳格性の確保に関すること
- ⑨ 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に関すること
- ⑩ 学生が一年間又は一学期に履修科目として登録することができる単位数の上限の設定に関すること
- ⑪ 専門職大学院設置基準第二十五条第一項に規定する法学既修者の認定に関すること
- ⑫ 教育上必要な施設及び設備(③に掲げるものを除く。)に関すること
- ⑬ 図書その他の教育上必要な資料の整備に関すること
- ⑭ 法科大学院の課程を修了した者の進路(司法試験の合格状況を含む。)に関すること

赤字：平成22年3月の省令改正において改訂された部分

これらの事項について定める際には文部科学大臣はあらかじめその旨を法務大臣に通知するものとする。  
この場合において、法務大臣は必要な意見を述べることができる。

1

# 法科大学院に対する認証評価の基準について

- 認証評価機関が評価基準を定めるに当たり、**評価を行わなければならない事項について法律及び省令で規定**
- 各認証評価機関は、省令に定められた詳細な評価事項に基づき、**各機関毎に評価基準を制定**

学校教育法

文部科学省令

「授業の方法」の記載を例示

評価事項の『大枠』の提示

(公財)日弁連法務研究財団の  
評価基準

開設科目が効果的に履修できるよう、授業の計画・準備が適切になされ、適切な態様・方法で授業が実施されていること。

(注)

- 「授業の計画・準備が適切になされ」とは、法科大学院の学生が最低限修得すべき内容を踏まえ、科目の特性等に応じて、授業の計画及び準備が適切になされていることをいう。
- 「適切な態様・方法で授業が実施されている」とは、法科大学院の学生が最低限修得すべき内容を踏まえ、開設科目の効果的な履修に向け、具体的予習指示、授業の仕方、授業後のフォローアップ等に創意工夫や努力がなされていることをいう。特に、学生が十分な予習を効率的に行うことができるよう、的確な指示や指導を行うことが必要である。また、授業の仕方については、授業の中での双方向・多方向の議論をするといった法的議論能力等の養成が可能となる工夫が必要である。

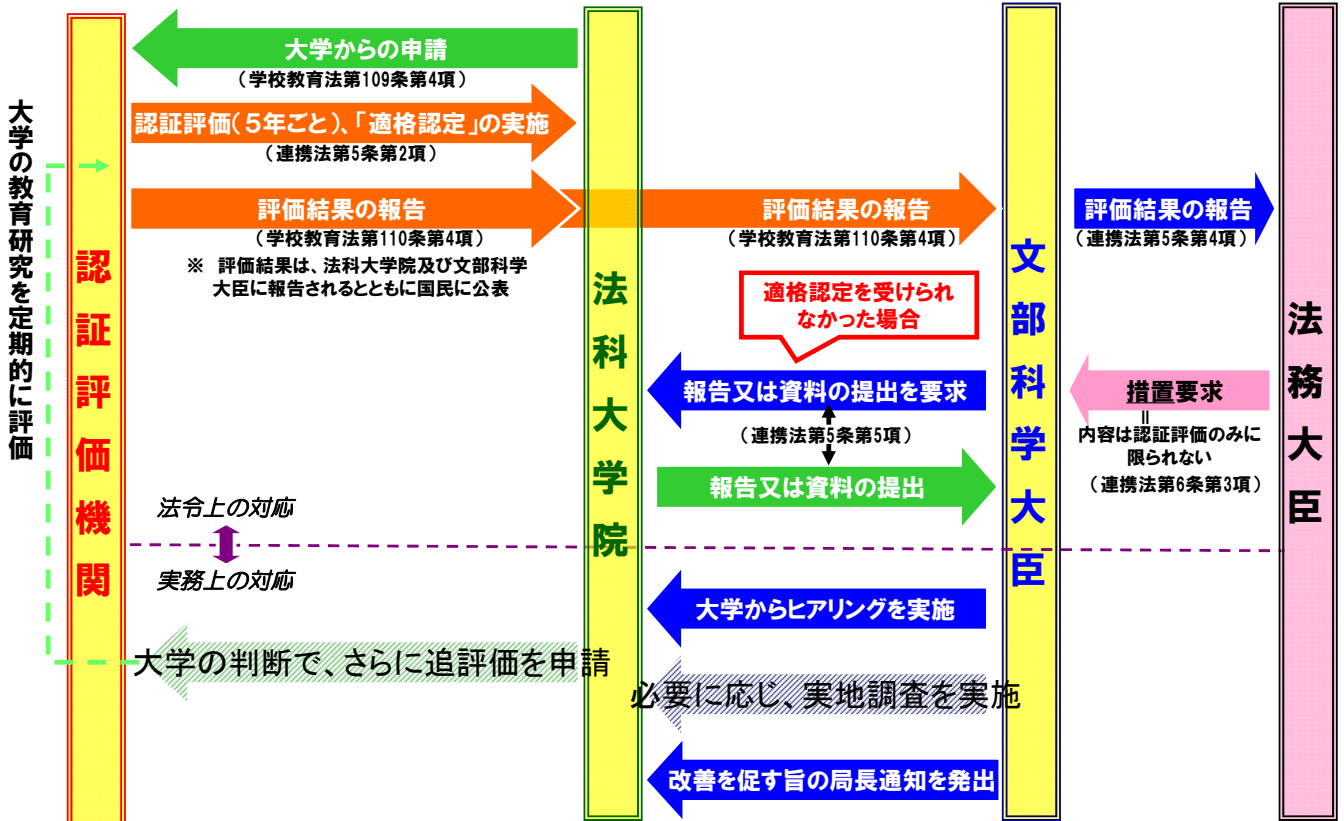
(独)大学評価・学位授与機構の  
評価基準

- 専門的な法知識を確実に修得させるとともに、批判的検討能力、創造的思考力、事実に即して具体的な問題を解決していくために必要な法的分析能力及び法的議論の能力その他の法曹として必要な能力を育成するために、授業科目の性質に応じた適切な方法がとられていること。
- 1年間の授業の計画、各授業科目における授業の内容及び方法、成績評価の基準と方法があらかじめ学生に周知されていること。
- 授業の効果を十分に上げられるよう、授業時間外における学習を充実させるための措置が講じられていること。

(財)大学基準協会の  
評価基準

- 授業科目に相応して、双方向又はまたは多方向の討論もしくは質疑応答等、法曹養成のための実践的な教育方法が取り入れられ、それが適切に実施されているか。
- 理念・目的及び教育目標の達成のため、教育方法について、特色ある取組みを行っているか。

# 法科大学院の認証評価・適格認定のプロセス



※さらに上記調査の過程において、法令違反が疑われる場合には、直ちに是正を促し、それでも改善が図られない場合には、法令に基づき改善勧告、変更命令、廃止命令を段階的に行うことを想定

## 法科大学院に対する認証評価の結果

1 巡目の評価結果	(公財) 日弁連法務研究財団					(独) 大学評価・学位授与機構					(公財) 大学基準協会				
	大学名	認証評価結果				大学名	認証評価結果				大学名	認証評価結果			
		1 巡目	受審年度	追評価	追評価受審年度		1 巡目	受審年度	追評価	追評価受審年度		1 巡目	受審年度	追評価	追評価受審年度
	島根大学	○	H20			北海道大学	×	H19	○	H20	東北学院大学	×	H20	-	
	岡山大学	○	H20			東北大学	○	H20			白鷺大学	×	H20	○	
	鹿児島大学	×	H20	制度なし		筑波大学	○	H21			駿河台大学	○	H20		
	琉球大学	○	H20			千葉大学	×	H19	○	H20	慶應義塾大学	○	H19		
	北海学園大学	○	H21			東京大学	○	H20			日本大学	×	H20	×	
	大宮法科大学院大学	○	H20			一橋大学	×	H19	○	H20	法政大学	○	H19		
	獨協大学	○	H19			横浜国立大学	○	H20			神奈川大学	×	H20	○	
	青山学院大学	○	H20			新潟大学	○	H19			関東学院大学	×	H20	○	
	國學院大学	○	H19			金沢大学	○	H19			桐蔭横浜大学	○	H20		
	駒澤大学	○	H18			信州大学	○	H21			愛知学院大学	×	H21	○	
	成蹊大学	×	H20	制度なし		静岡大学	×	H21	○	H22	中京大学	○	H20		
	創価大学	○	H19			名古屋大学	○	H20			南山大学	○	H20		
	大東文化大学	○	H19			京都大学	○	H20			名城大学	×	H20	○	
	中央大学	○	H20			大阪大学	○	H20			龍谷大学	○	H21		
	東海大学	×	H20	制度なし		神戸大学	○	H20			大阪学院大学	×	H20	-	
	東洋大学	○	H20			広島大学	○	H20			関西大学	×	H20	-	
	明治学院大学	○	H19			香川大学	×	H19	○	H21	甲南大学	×	H20	-	
	立教大学	○	H19			九州大学	○	H20			広島修道大学	○	H20		
	早稲田大学	○	H18			熊本大学	○	H19							
	山梨学院大学	×	H20	制度なし		首都大学東京	○	H20							
	愛知大学	×	H19	制度なし		大阪市立大学	○	H20							
	京都産業大学	×	H20			学習院大学	○	H20							
	立命館大学	○	H21			上智大学	○	H19							
	立命館大学	○	H19			専修大学	○	H19							
	関西学院大学	○	H20			明治大学	○	H20							
	姫路獨協大学	×	H20	制度なし		同志社大学	×	H20	○	H21					
	久留米大学	○	H19			近畿大学	○	H20							
	西南学院大学	○	H19			神戸学院大学	×	H20	○	H21					
	福岡大学	○	H19												

※ 追評価とは  
適格認定を受けられなかった場合、評価実施後一定年度内であれば、満たしていないと判断された基準に限定して評価を受けることができ、追評価において当該基準を満たしているものと判断された場合には、先の評価と併せて、適格認定を行う制度。大学評価・学位授与機構はH16年度、大学基準協会はH22年度、日弁連法務研究財団はH23年度より導入。

※ 網掛は、H25年4月・H26年4月の学生募集停止を表明した法科大学院、又は廃止した法科大学院。

2巡目の評価結果	(公財)日弁連法務研究財団			(独)大学評価・学位授与機構			(公財)大学基準協会		
	大学名	認証評価結果		大学名	認証評価結果		大学名	認証評価結果	
		2巡目	受審年度		2巡目	受審年度		2巡目	受審年度
	島根大学	○	H25	北海道大学	○	H24	白鷗大学	×	H25
	岡山大学	○	H25	東北大学	○	H25	慶應義塾大学	○	H24
	鹿児島大学	○	H25	筑波大学		H26	日本大学	○	H25
	琉球大学	○	H25	千葉大学	○	H23	法政大学	○	H24
	北海学園大学	○	H26	東京大学	○	H25	明治大学	○	H25
	獨協大学	○	H24	一橋大学	○	H24	神奈川大学	○	H25
	青山学院大学	○	H25	横浜国立大学	○	H25	関東学院大学	×	H25
	國學院大學	○	H24	新潟大学	○	H24	桐蔭横浜大学	×	H25
	駒澤大学	○	H23	金沢大学	○	H24	中京大学	×	H25
	成蹊大学	○	H25	信州大学		H26	南山大学	○	H25
	創価大学	○	H24	静岡大学		H26	名城大学	×	H25
	大東文化大学	○	H24	名古屋大学	○	H25	龍谷大学		H26
	中央大学	○	H25	京都大学	○	H25	関西大学	○	H25
	東海大学	×	H25	大阪大学	○	H25	甲南大学	×	H25
	東洋大学	○	H25	神戸大学	○	H25	広島修道大学	○	H25
	立教大学	○	H24	広島大学	○	H25			
	早稲田大学	○	H23	香川大学	○	H24			
	山梨学院大学	○	H25	九州大学	○	H25			
	立命館大学	○	H24	熊本大学	○	H24			
	関西学院大学	○	H25	首都大学東京	○	H25			
	久留米大学	×	H24	大阪市立大学	○	H25			
	西南学院大学	○	H24	学習院大学	○	H25			
	福岡大学	○	H24	上智大学	○	H24			
				専修大学	○	H24			
				愛知大学	○	H24			
				同志社大学	○	H25			
				近畿大学	○	H25			

※ 網掛は、H26年10月までに学生募集停止を表明した法科大学院。

# 「共同実施制度」と「連合大学院」について

	「共同実施制度」	「連合大学院」
概念図	<p>構成大学 (A大学) と 構成大学 (B大学) が「共同専攻」を共同で実施する。A大教員とB大教員が学生に研究指導を行う。学位記はA大学とB大学の両方に記載される。</p>	<p>基幹大学 (A大学) に「連合大学院」を設置し、参加大学 (B大学) の教員が協力する。A大教員とB大教員が学生に研究指導を行う。学位記はA大学のみに記載される。</p>
組織	<p>複数の「構成大学院」がそれぞれ専攻等を設置。複数の専攻を「共同専攻」という。  <small>※「構成大学院」は対等で、中心となる「基幹大学」等の概念はない。</small></p>	<p>中心となる一大学を「基幹大学」に、連合研究科を設置。「基幹大学」以外の大学は、連合研究科の教育研究に協力。</p>
学生	全ての「構成大学院」に在籍。	「基幹大学」の研究科に在籍。
教員	それぞれの「構成大学院」に所属。	「基幹大学」に所属。 <small>※参加大学の教員は併任。</small>
教育課程	全「構成大学」が共同で一つの教育課程を編成・実施。	「基幹大学」が、「参加大学」の協力を得て、教育課程を編成・実施。
学位	全「構成大学」の連名で授与。	「基幹大学」名で授与。



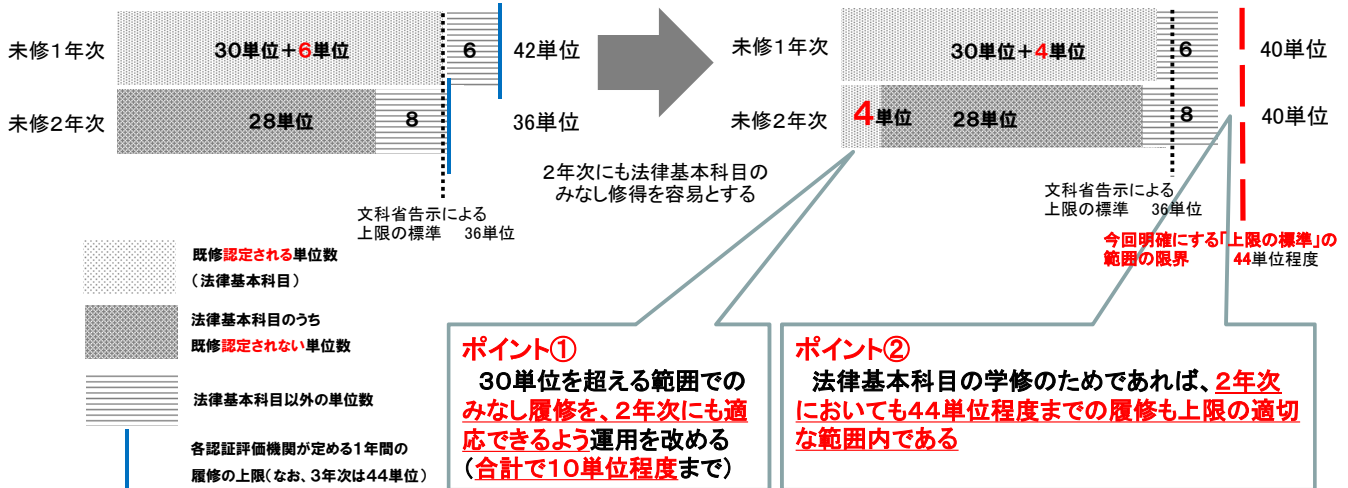
# 法律基本科目の配当年次の見直し等のイメージ

法学未修者教育の充実に向けて、各年次における修得単位数の平準化や、必要に応じて法律基本科目数の増加を容易とするために、

- ① 法学既修者が30単位を超えて修得したものとみなすことができる単位数について、「1年次に限り6単位まで」との従来の運用を「1年次と2年次で10単位程度」へと改める。
- ② 1年間の履修単位の上限について、（特に2年次においても）上限の標準である36単位から2割程度増加させた44単位程度も適切な範囲内であることを明確にする。

従来の運用における履修単位のモデルケース  
(既修者認定:36単位)

変更後の履修単位のモデルケース  
(既修者認定:38単位)



## 【留意点】

- 総単位数を増加させる場合は、学生の自学自習時間の確保も含め、学生の過度の負担とならぬよう配慮すること。
- 各認証評価機関は、法学未修者の法律基本科目群の履修単位数の比重が高まったことをもって直ちに否定的に評価するのではなく、法学未修者教育を充実させるための取組として適切であるかどうかを評価すること。

## 展開・先端科目の一部履修の軽減のイメージ

十分な実務経験等を有すると大学が認める者については、相当する展開・先端科目(※)に代えて法律基本科目の履修を認めることも法学未修者の法律基本科目の学修の充実としては妥当であると考えられる。

(例) 税務署での十分な実務経験があり、租税法等に代えて法律基本科目の履修を認める場合の選択科目の履修例

法律基本科目群	実務基礎科目群	基礎法学・隣接科目群	展開・先端科目群	
民法応用演習 民事手続法応用演習 商法応用演習 刑法応用演習 刑事手続法応用演習 憲法応用演習 行政法応用演習 商法総則・商行為法 手形・小切手法 中級民法 発展民事訴訟法 発展刑事訴訟法	法律相談 民事弁護実務 家事弁護実務 刑事弁護実務 労働訴訟実務の基礎 企業法務の実務基礎 メディアエーション演習 エクスクーレンシブ 模擬裁判 臨床法学教育	法学の基礎 紛争と法 司法制度の基礎理論 法史学 法社会学 法医学 生命科学と法 法整備支援活動 法と経済学 法律家のための会計学 立法学 法と心理学 国際関係公法基礎 法と公共政策	企業統治と企業金融 消費者法 金融担保法 民事執行・保全法 倒産法 倒産法演習 経済刑法 資本市場法 保険契約法 金融法特論 独占禁止法 経済法応用演習 経済法実務演習 外国独占禁止法 租税法基礎 租税政策	
必修60単位 + 選択必修4単位	必修6単位 + 選択必修4単位	選択必修4単位	必修60単位 + 選択必修8単位	
<b>4単位増</b>			<b>4単位減</b>	
<b>必修60単位 + 選択必修8単位</b>			<b>必修60単位 + 選択必修18単位</b>	

### 現行の修了要件単位数

法律基本科目群	実務基礎科目群	基礎法学・外国法科目群	展開・先端科目群
必修60単位	+ 必修6単位		
選択必修4単位	+ 選択必修4単位	+ 選択必修4単位	+ 選択必修2.2単位
計100単位以上			

展開・先端科目に代えて法律基本科目を多く卒業要件単位数に認める

### 展開・先端科目を軽減した場合の修了要件単位数

法律基本科目群	実務基礎科目群	基礎法学・外国法科目群	展開・先端科目群
必修60単位	+ 必修6単位		
選択必修8単位	+ 選択必修4単位	+ 選択必修4単位	+ 選択必修1.8単位
計100単位以上			

(※) 上記例の他に、信託銀行での勤務経験のある者は信託法について、企業の知的財産部での勤務経験のある者は特許法の履修について適応するなど、各法科大学院にて適切に判断することを想定。